

下水道の最新情報をお届けします！

発行日：2020. 4. 8

下水道機構の『新技術情報』 第423号

(公財) 日本下水道新技術機構 <https://www.jiwet.or.jp/>

4月7日に7都府県を対象に5月6日まで緊急事態宣言が発令されました。

当機構においても、全職員を対象に勤務形態を在宅テレワークへ切り替えるなどの対策を講じて

います。関係各所の皆様にはご迷惑をおかけいたしますが、ご理解のほどよろしくお願いいたします。

ワンチームで新型コロナウイルスを撃退していきましょう！

それでは機構メールマガジン『新技術情報』第423号をお届けします。

業務に、Tea Breakにどうぞご活用ください。

◆◆◆トピックス◆◆◆

■インフォメーション

- ・新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止に向けた対応について
- ・令和2年5月に予定していた技術サロン中止のお知らせ

■機構の動き

- ・4月8日～5月6日まで全職員は在宅テレワークとなります。

■Tea Break

- ・テレワーク始めました（早くみんなでワイワイしたい！さんからの投稿です）

■ピックアップ！機構情報

- ・第71回下水道新技術セミナー
(低炭素社会に向けた下水道のポテンシャルと課題)

■はしわたし

- ・今週はありません

■国からの情報

- ・4/6付下水道ホットインフォメーション

インフォメーション (最新の話です)

●新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止に向けた対応について

平素より、下水道機構の業務につきましてご支援を賜り厚く御礼申し上げます。

4月7日に政府より新型コロナウイルスの感染拡大を受けた改正新型インフルエンザ等対策特別措置法に基づく「緊急事態宣言」が発令されました。これを受け、東京都知事より外出自粛要請がなされたところです。

このため、当機構におきましても、感染拡大の防止と職員の安全・安心確保の観点か

ら、5月6日まで、全職員の勤務形態を在宅テレワークに切り替えることにいたしました。併せて、多人数での会議開催や公共交通機関等による出張につきましても、当面自粛することにいたしました。

関係各位にはご不便とご迷惑をおかけしますが、何卒ご理解を賜りますようお願い申し上げます。

なお、当機構の業務に関するお問い合わせやご意見は、下記の代表メールアドレスあてにお送りくださいますようお願いいたします。

下水道機構代表メールアドレス
jiwet@jiwet.or.jp

●令和2年5月に予定していた技術サロン中止のお知らせ

令和2年5月14日（木）に予定しておりました技術サロンにつきましては、新型コロナウイルス感染症の拡大防止への対応を図るため、中止することといたしました。

なお、6月以降の開催につきましては別途お知らせいたしますので、ホームページやメルマガ等でご確認をお願いいたします。

。○○。

機構の行事予定

。○○。

●4月8日～5月6日まで全職員は在宅テレワークとなります。

。○○。

Tea Break （機構職員の感じるまま）

。○○。

●テレワーク始めました（早くみんなでワイワイしたい！さんからの投稿です）

東京都では、ついにコロナの1日当たり感染者が3桁台に突入してしまいました。私は通常メトロで通勤しています。当然隣の人の距離は無く、感染リスクは高い状態です。今のところ発熱や味覚障害など出ていませんが、無症状感染者で拡散させる恐れもあり、マスク着用や手洗いうがいには気を使っています。そんな状況の中、機構では試行的にテレワークと時差出勤の取り組みが始まりました。基本は自宅作業のテレワーク、出社するときは混雑時を避けた時差出勤を行っています。本格的なテレワークは私自身初めてですが、外部からサーバーへのアクセス環境が整備されたことにより、作業も順調に行えています。社内連絡はグループチャットソフトにより、文字やビデオで連絡を取り合っています。さすがに事務所内でのやりとりには及びませんが、それでも以外とスムーズにコミュニケーションを取れています。こんな感じで、これまでの常識を色々見直す良い機会になっているのかもしれない。

ただ困った事が一つあります。家から全く出ないので、完全に運動不足です。歩数計は1日約700歩程度で、色々増加中です。削減された通勤時間を有効に活用し、なんとか体を動かして行きたいと思います！

。○○。

ピックアップ！機構情報

（下水道機構情報 Vol. 14 No. 30 2020.1 冬季号の中から記事をご紹介します）

。○○。

●第71回下水道新技術セミナー

(低炭素社会に向けた下水道のポテンシャルと課題)

平成 28 年に閣議決定された地球温暖化対策計画において、CO2 排出量を 2030 年までに 2013 年度比で 26%削減し、2050 年までに 80%削減する目標が示されました。また、豊かさを維持しつつこれらの目標を達成するためには、従来の取り組みでは全く不十分であり、イノベーションが必須であることも示されています。

一方、IPCC 第 5 次評価報告書および地球温暖化対策計画には、低炭素では不十分であり、さらに先にある脱炭素社会を目指すことが示されています。つまり、低炭素社会への取り組み段階において音を上げている状況にはないということになります。

続きはこちら

→ <https://www.jiwet.or.jp/2020-04-08-quarterly1>

※PDF を開けない方は以下の URL から該当する記事を右クリックし「対象をファイルに保存」した後に、保存したファイルを直接開いてください。

→ <https://www.jiwet.or.jp/quarterly30>

下水道機構情報 Vol. 14 No. 30 2020. 1 (最新刊) はこちら

<https://www.jiwet.or.jp/quarterly30>

WEB 版機関誌下水道機構情報 Plus+ 17 号 (最新刊) はこちら

<https://www.jiwet.or.jp/newsletter17>

下水道機構情報 Vol. 14 No. 29 2019. 7 はこちら

<https://www.jiwet.or.jp/quarterly29>

下水道機構情報 Vol. 13 No. 28 2019. 1 はこちら

<https://www.jiwet.or.jp/quarterly28>

下水道機構情報はこちら

<https://www.jiwet.or.jp/quarterly0>

ニューズレターはこちらから

<https://www.jiwet.or.jp/newsletter0>

審査証明技術全体はこちら

<https://www.jiwet.or.jp/examination0>

。 。 ○ ○ 。

はしわたし (みなさまの情報交流の場です)

。 。 ○ ○ 。

＼(^-^)皆さまからの情報提供をお待ちしております(^-^)/

提供はこちらまで→ jiwet@jiwet.or.jp

※テキストは原則 400 字以内。写真等は A4 版にして原則 2 ページ以内。

なお、お寄せいただいた情報はそのまま掲載することを基本としますが、掲載の可否は機構にて判断させていただきます。

。 。 ○ ○ 。

国からの情報

。 。 ○ ○ 。

↓ここからは、国からの下水道ホットインフォメーションを掲載しています。

=====

下水道ホットインフォメーション (2020. 4. 6 の情報です)

配信元：国土交通省 水管理・国土保全局 下水道部下水道事業課

企画専門官 山縣弘樹

令和2年度最初の下水道ホットインフォメーションをお届けします。

今年度も毎週1回のペースで、下水道のホットな情報を公共団体・企業・研究機関等下水道関係の皆様へ送付させていただきたいと思っております。

今回は、年度末に公表された令和2年度予算配分、4月の下水道部人事異動等についてお知らせします。

特に、新型コロナウイルス感染症の感染者が、都市部を中心に急増しています。下水道関係者におかれては、なお一層、下水道事業の継続的な実施に努めていただくとともに、感染防止に向けた措置へご理解・ご協力いただきますよう、お願いします。

次のホットインフォメーションは、金曜日（10日）発行の予定です。

☆下水道関連のテレビ報道について

■テレビ朝日系列 タモリ倶楽部

■令和2年4月10日（金）深夜0時20分～

■「ダムファン・海岸ファン・下水道ファン必見！

TV初公開国交省セクション別バンザイ」

<https://www.tv-asahi.co.jp/tamoriclub/#/?category=variety>

是非ご覧ください！！

★★★★★ 今週のヘッドライン ☆☆☆☆☆

- 令和2年度下水道関係予算配分（国土交通省）
- 社会資本整備総合交付金等の交付要綱の通知（国土交通省）
- 新型コロナウイルス感染症に係る対応について（国土交通省）
- 国会審議状況（国土交通省）
- 下水道施設の更なる付加価値向上へ！
～「下水道リノベーション計画」を新たに2件登録～（国土交通省）
- 維持管理情報等を起点としたマネジメントサイクル確立に向けたガイドライン（管路施設編）の公表（国土交通省）
- 下水道部の人事異動（国土交通省）
- 「令和2年度アジア水環境改善モデル事業」に係る実現可能性調査（FS）実施機関の募集について（環境省水環境課）

○ 令和2年度下水道関係予算配分（国土交通省）

3月31日に、令和2年度国土交通省関係予算の配分が公表されました。

http://www.mlit.go.jp/report/press/kanbo05_hh_000185.html

①報道発表資料

<http://www.mlit.go.jp/report/press/content/001337801.pdf>

※下水道については、配分箇所在具体事例に、

「福岡市西部水処理センター下水汚泥固形燃料化事業」の記載あり。

②社会資本整備総合交付金配分概要

(社会資本整備総合交付金、防災・安全交付金の概要を記載)

<http://www.mlit.go.jp/report/press/content/001338167.pdf>

③水管理・国土保全局配分概要

(個別補助、地方創生交付金の概要を記載)

<http://www.mlit.go.jp/report/press/content/001338171.pdf>

④事業実施箇所(都道府県別)

http://www.mlit.go.jp/page/kanbo05_hy_001978.html

※下水道は、水管理・国土保全局のページ(個別補助・地方創生)及び後半の交付金の表に整備計画単位で記載。

【参考】令和2年度 水管理・国土保全局 事業実施箇所(都道府県別)

http://www.mlit.go.jp/river/basic_info/yosan/gaiyou/yosan/r02enforcement.html

※社会資本整備総合交付金等の想定国費

(整備計画のうち各事業分の想定額)を記載。

○ 社会資本整備総合交付金等の交付要綱の通知(国土交通省)

国土交通省は、各地方公共団体に対し、令和2年度予算を踏まえた社会資本整備総合交付金交付要綱を通知しました。

下水道事業については、下水道リノベーション推進総合事業の創設、下水道広域化推進総合事業要件の拡充(し尿処理場との接続管渠)の他、交付金の交付にあたっての要件の追加について記載されています。

また、新規の個別補助制度(大規模雨水処理施設整備事業)の実施要綱も通知しました。

【交付要件化された主な事項】

1. 人口3万人未満の地方公共団体について、令和6年度以降の予算・決算について、公営企業会計に基づくものに移行していることを、令和7年度以降の交付要件とする。
<人口3万人未満の自治体に対し、令和5年度までに、経営基盤強化等のための公営企業会計適用の更なる取組を求める総務大臣要請(平成31.1.25)を踏まえた対応>
2. 下水道施設の新設、増設及び改築(概算事業費が原則3億円以上)について、事業効果が認められた実証事業の導入が可能な場合、導入の検討を了していることを交付要件とする。(令和2年3月31日時点で詳細設計に着手しているものを除く。)
<下水道革新的技術実証事業(B-DASH)について、効果が認められた実証事業の導入が可能な場合の事業実施にあたっては、導入の検討を要件化し、技術の導入を促すべきとの予算執行調査(令和元年度)を踏まえた対応>

○ 新型コロナウイルス感染症に係る対応について(国土交通省)

4月期の人事異動等により、新たな体制で下水道事業を実施される下水道管理者におかれましては、現下の感染拡大の状況等を踏まえ、新体制においても、引き続き、以下の対応をお願い致します。

1 テレワーク・時差出勤の励行

新体制においても引き続き、テレワーク等を積極的に活用いただきますよう改めてお願い致します。

2 咳エチケット・手洗い等の徹底並びに保護具の適切な着用等

咳エチケットや手洗い等の通常の感染症対策が重要であることについて、新規採用者を含め、初めて下水道事業に従事する職員等に対しても、再度周知徹底をお願い致します。

また、未処理の汚水に直接接触する可能性がある業務における保護具（マスク・保護メガネ）の着用等について、再度周知徹底願います。

3 イベント等における集団感染の防止対策

下水道事業に関するイベント等の実施を検討する際には、換気が悪く、多くの人が密集し、近距離での会話や発声が行われるという3つの条件が同時に重なる場所を避けるなどの集団感染防止対策が必要であること等についても、再度周知徹底をお願い致します。

○ 国会審議状況等について（国土交通省）

国会審議における下水道関連の主な質疑等についてお知らせします。

◆4/2(木) (衆) 総務委員会 (共産) 本村伸子議員

・新型コロナウイルス関係 公共料金の減免措置について（下水道使用料について）

議事録は以下からご覧いただけます（掲載まで時間がかかる場合があります）

・衆議院

http://www.shugiin.go.jp/internet/itdb_kaigiroku.nsf/html/kaigiroku/kaigi_l.htm

（一月以上経過したものは以下で検索）

<http://kokkai.ndl.go.jp/>

○ 下水道施設の更なる付加価値向上へ！

～「下水道リノベーション計画」を新たに2件登録～（国土交通省）

国土交通省は、持続的な下水道事業の運営に向けて、処理場の統廃合や汚泥処理の集約化等により、施設管理の効率化を図るとともに、下水道が有する資源・エネルギーポテンシャルを活かした収入の多角化、雇用の創出、地域の憩いやにぎわいの創出等、下水道施設の魅力あふれる地域の拠点として再生する取組を推進しています。

このような優れた取組について広く発信し、他の団体でも同様の取組が進められることを目指し、「下水道リノベーション計画」として登録しています。

今回、秋田県（秋田臨海処理センター）および佐賀市（佐賀市下水浄化センター）を新たに登録しました。昨年度に「下水道リノベーション計画」第1号として登録した堺市に加え、合計3件となります。

（報道発表資料）

http://www.mlit.go.jp/report/press/mizukokudo13_hh_000443.html

○ 維持管理情報等を起点としたマネジメントサイクル確立に向けたガイドライン（管路施設編）（国土交通省）

国土交通省は、「維持管理情報等を起点としたマネジメントサイクル確立に向けたガイドライン（管路施設編）-2020年版-」を公表しました。

http://www.mlit.go.jp/mizukokudo/sewerage/mizukokudo_sewerage_tk_000642.html

○ 下水道部の人事異動（国土交通省）

3／31及び4／1付けで以下のとおり下水道部の人事異動がありました。

●転入者一覧（左から順に、現部署 氏名 前部署）

◆下水道企画課

企画専門官	樋口 学	都市局	市街地整備課	課長補佐
企画専門官	斎野 秀幸	岡山市	下水道河川局長	
総務係長	牧野 美和	都市局	市街地整備課	
管理係長	宮崎 章生	国土政策局	総務課	
研修員	岡本 有未	大分市		
下水道企画課付	保木 正継	都市再生機構	都市再生部	

<管理企画指導室>

指導係長	高橋 秀孝	関東地方整備局	京浜河川事務所	
官民連携企画係長	米山 雄太	日本下水道事業団		
官民連携推進係長	杉山 貴昭	浜松市		

<下水道国際・技術室>【新設】

室長	阿部 千雅	下水道国際・技術調整官		
下水道国際推進官	橋本 翼	環境省 水・大気環境局	水環境課	課長補佐
国際技術企画係長	大森 匠	近畿地方整備局	淀川河川事務所	
国際展開推進係長	中西 啓輔	下水道企画課	国際展開推進係長	

◆下水道事業課

課長補佐	遠山 純司	国土政策局	離島振興課	課長補佐
課長補佐	久岡 夏樹	下水道国際推進官		
計画調整係長	黒木 雄介	下水道事業課	事業係長	
事業係長	柴田 達矢	総合政策局	社会資本整備政策課	
予算係長	山下 航	大臣官房会計課		
研修員	村山 珠紗	埼玉県		

<事業マネジメント推進室>

課長補佐	大角 一浩	北陸地方整備局	金沢河川国道事務所	副所長
課長補佐	末益 大嗣	環境省	環境再生・資源循環局	
			特定廃棄物対策担当参事官室	参事官

補佐

資産管理係長	大山 祐輝	上尾市	上下水道部	
研修員	豆成 俊一	八王子市		

◆流域管理官

課長補佐	松澤 秀典	東京都	下水道局	
調整係長	赤道 麻由	土地・建設産業局	建設市場整備課	
計画係長	奥村 誓悟	川崎市	上下水道局	
水害対策係長	森川 真伍	福岡市	道路下水道局	

●転出者一覧（左から順に、前部署 氏名 異動先）

◆下水道企画課

企画専門官	吉田 敏章	中部地方整備局	浜松河川国道事務所	課長
企画専門官	島峯 克弥	都市局	都市計画課	企画専門官
総務係長	平野 裕之	宇治市	理事	
管理係長	大黒 翔太	復興庁	統括官付	
国際技術企画係長	山上 訓広	三浦市	下水道担当部長	

研修員 池田 拓司 浜松市

<管理企画指導室>

課長補佐 大橋 英明 東日本保証機構 (株)
指導係長 佐藤 祐介 関東地方整備局 利根川下流河川事務所
官民連携推進係長 今泉 誠也 (株)三井住友銀行

◆下水道事業課

課長補佐 宮内 善男 関東地方整備局 総務部 予算調整官
課長補佐 水橋 正典 日本下水道事業団 関東・北陸総合事務所
プロジェクトマ

ネジメント室長

計画調整係長 本島 慎也 都市局 市街地整備課
予算係長 吉原 佑貴 内閣府 地方創生推進事務局
研修員 山本 雄大 京都市

<事業マネジメント推進室>

課長補佐 宗 琢万 和歌山県 県土整備部 河川・下水道局 河川課長
課長補佐 栗原 崇晃 東京都 下水道局
資産管理係長 小松 孝輝 仙台市
研修員 吉野 高紘 相模原市

◆流域管理官

課長補佐 末久 正樹 岡山市 下水道河川局次長
計画係長 伊勢 智幸 川崎市 上下水道局
水害対策係長 中田 啓介 福岡市 道路下水道局
研修員 永末 将吾 西宮市

○ 「令和2年度アジア水環境改善モデル事業」に係る実現可能性調査 (FS)
実施機関の募集について (環境省水環境課)

環境省では、政府の成長戦略の一環として、我が国企業が有する技術を活かしたアジア域内の水ビジネス市場への進出を支援することを目的に、平成23年度より「アジア水環境改善モデル事業」を実施し、水質汚濁が深刻化しているアジア諸国等への我が国企業の進出を促進し、水環境の改善を図っています。

昨年度に引き続き、モデル事業の実施主体として、アジア諸国等で水環境改善ビジネスを展開するための実現可能性調査 (FS) を実施する事業者等を令和2年4月2日(木)から同年5月26日(火)までの間募集します。

詳細については、環境省の報道発表資料をご確認ください。

<http://www.env.go.jp/press/107920.html>

【参考情報】

◆ インドネシア向け円借款貸付契約の調印 (ジャカルタ下水道整備事業 (第1区))

<4/1 JICA ニュースリリース>

https://www.jica.go.jp/press/2020/20200401_20.html

◆ PPP/PFI で汚泥有効利用施設の整備・運営、青森県がサウンディング調査

<4/3 新・公民連携最前線 PPP まちづくり>

<https://project.nikkeibp.co.jp/atcl/ppp/PPP/news/033001501/>

◆ 「Guess イイ(下水イイ)!!」プロジェクト (下水道から考える未来の防災プロジェクト)
浸水を防ぐために何ができるか、高校生が考えた
特別出前授業@東京都立総合工科高等学校 <3/27 朝日新聞デジタル>
<https://www.asahi.com/dialog/articles/13247572>

◆ 「総合内水対策計画」策定 筑後川支流の浸水軽減 国・県・久留米市
<4/1 毎日新聞>
<https://mainichi.jp/articles/20200401/ddl/k40/010/355000c>

◆ 雨水地下貯留施設が完成 和歌山・岡崎、神前地区の被害軽減 来月から運転開始
<3/30 毎日新聞>
<https://mainichi.jp/articles/20200330/ddl/k30/010/166000c>

◆ 新型コロナウイルス Q&A けさのクローズアップ
<3/26 NHK ニュース おはよう日本>
<https://www.nhk.or.jp/ohayou/digest/2020/03/0326.html>

◆ 下水の検査で新型コロナが検知できる可能性、オランダの研究 <4/2 Forbes Japan>
<https://forbesjapan.com/articles/detail/33452/1/1/1>

◆ 新型コロナ感染者の有無を下水で検査するキット開発中 <4/2 Internet Com>
<https://internetcom.jp/205801/cranfield-university-test-to-detect-sars-cov-2>

※ 海外ニュース (協力: 日本下水道協会)

◇ コロナウイルスが下水で見つかる (オランダ)

<National Institute for Public Health and the Environment 3/24> (英文)

<https://www.rivm.nl/en/news/novel-coronavirus-found-in-wastewater>

◇ 米国自治体のコロナ対策例 (米国)

<The Day 3/24> (英文)

<https://www.theday.com/local-news/20200324/montville-water-sewer-authority-outlines-coronavirus-response>

◇ コロナと水処理。これまでにわかっていること (米国)

<WEF 3/26> (英文)

<https://www.wef.org/wef-waterblog/wef-waterblog/what-we-know-about-coronavirus-and-water-treatment/>

◇ 環境省が警告「トイレトペーパー以外をトイレに流さないで下さい。」(米国)

<NBC News 3/26> (英文)

<https://www.nbcnews.com/news/us-news/americans-coping-coronavirus-are-clogging-toilets-wipes-t-shirts-n1168706?cid=googlenews-usnews>

◇ コロナ影響による就労環境調査 (米国) <WEF 3/31> (英文)

<https://www.wef.org/wef-waterblog/wef-waterblog/pulse-check-coronavirus-and-workforce/>

=====

〒162-0811 東京都新宿区水道町3番1号 水道町ビル7F

TEL 03-5228-6511(代表) FAX 03-5228-6512

ホームページ: <https://www.jiwet.or.jp/>

○お伝えしたい情報をお持ちの方はこちらから → jiwet@jiwet.or.jp

○メルマガ配信登録についてのお問い合わせはこちらから

→ jiwet@jiwet.or.jp

○メルマガ配信停止はこちらから

→ <https://www.jiwet.or.jp/member-mag-unsubscribe>

○ニューズレターはこちらから

→ <https://www.jiwet.or.jp/newsletter0>

○はしわたしのバックナンバーはこちらから

→ <https://www.jiwet.or.jp/hashiwatashi>

○ゆいまーるのバックナンバーはこちらから

→ <https://www.jiwet.or.jp/publicity/yuimaru>
